

地域情報化アドバイザー活用優良事例

優良事例団体

団体名:おのみち地域SNS

- 会員数 : 運営メンバー6名 ユーザー526名
- 地域情報化アドバイザー名 : 和崎 宏氏
- 派遣対応年度 : 平成20年～22年
- 派遣回数 : 4回
- 支援形態 : 個別アドバイス(助言)
- 支援分野 : 地域コミュニティ/SNS、地域情報発信/観光

事業概要

- 事業名:おのみち地域SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の整備及び啓発活動
- 事業の概要:尾道市では、市民協働のまちづくりを推進しており、広域に合併した市域間の交流や、情報交換、合意形成の手法について、行政と市民とが協働して検討、推進するため、平成20年10月「おのみち地域SNS研究会」を設立した。地域SNSの普及・啓発活動を通じて、より多くのまちづくりの主体・関係者を緩やかなネットワークでつなぎ、その地域性や様々な課題解決に最も適した情報にアクセスし、まちづくりグループ同士が連携できる地域コミュニティベースの情報プラットフォームの構築を目的とする。

地域情報化アドバイザーへの依頼内容

- 依頼内容:合併により広域化した市域の観光まちづくりを目的とした情報発信および連携ツールとしての地域ポータルサイトを市民協働で試験運用中であるが、情報発信体制および運用面に課題を抱えている。多様な地域課題に取り組む様々な活動主体が安心して使える地域SNS導入に向けた専門家のアドバイスを受けたい。

地域情報化アドバイザーの取組

- 支援内容:市民協働の地域情報化を推進する上での課題を他地域との観光情報を共有することの効果、まちづくり体制を構築するための方法論を図録や的確な用語を用いて解説。



助言風景例



受講風景例

支援を受けたプロジェクトの最新状況

■おのみちの運営・管理は、市民で構成された「おのみち地域SNS研究会」により行われています。

おのみち地域SNS研究会は、平成20年度 尾道市市民提案事業補助対象団体としての指定を受け、おのみち地域SNSの整備および啓発活動に対して、尾道市市民提案事業補助金を交付されています。今後は、サイト内広告やオプション機能の提供などにより、自立運営ができる体制作りを継続して目指しています。

The screenshot displays the homepage of 'onomic-chi'. At the top, there are navigation tabs for 'TOP', 'クチコミマップ', 'カレンダー', and 'ムービー'. Below these are links for 'コミュニティ' and 'ブログ'. A search bar is visible with the text 'コミュニティ' and a '検索' button. The main content area features a 'キーワード検索' section with a search input and a '検索' button. Below this is a '▼カテゴリ一覧' section with sub-sections for '▼おのみちの公開情報' and '▼おのみちのイベント'. A '▼おのみちのイベント' section is also present, showing a list of events with details like '尾道イベント案内所 (地域)'. On the right side, there is a map of the region with several red location pins. A sidebar on the right contains a list of recent posts or events with titles and dates.

地域情報化アドバイザーからのメッセージ



和崎 宏(わさき ひろし)

インフォミーム株式会社代表取締役
関西学院大学総合政策学部非常勤講師
NPO法人はりまスマートスクールプロジェクト理事長

■メッセージ：相互に接点が少なかった地域の実践活動家たちをネットワークすることによってソーシャルキャピタルの覚醒を実体化し、尾道地域の活性化につながるという目的で、地域SNSの導入を前提とした最初のアドバイザー研修会を行った。その後、尾道市とNPOの協働事業として地域SNS「おのみち」が運営を開始。古民家再生、しまなみ海道活性、中山間地域活性等に携わるキーパーソンたちがゆるやかにつながるネットワークが構築されている。この間、地域の実践活動家たちは、徐々にそれぞれの関係を醸成し合い、活動における人的流動性を深化させている。

最初に研修の後は毎年、実践活動家たちによる「まちづくり講演会」を実施し、アドバイザーとして総括的な役割で参加しているが、地域SNSの接続効果により年々関係性の熟度が向上していることがわかる。本年度から、完全民間移行しながらも尾道市との情報連携を進めたり、ビジネスモデルとしての方向性を検討しており、今後は全国の自治体の導入モデルになると期待される。